

グローバル創薬関連株式ファンド



運用開始のお知らせ

平素より「グローバル創薬関連株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

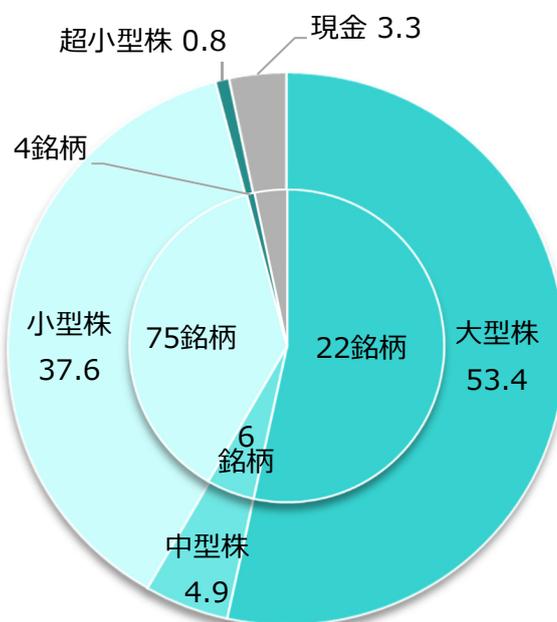
本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するカンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）からの情報を基に、組入投資信託のポートフォリオの状況等をご報告致します。

組入投資信託のポートフォリオ概要①（2021年11月12日現在）

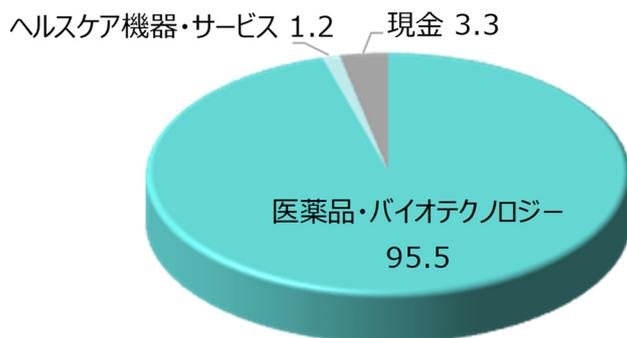
資産構成比率（%）

株式	96.7
現金	3.3
合計	100.0

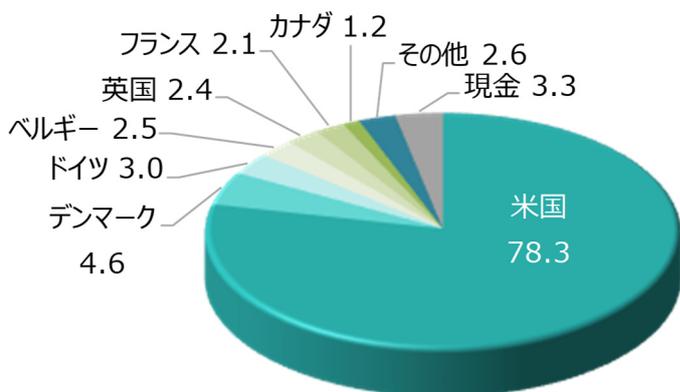
規模別構成比率（%）



業種別構成比率（%）



国・地域別構成比率（%）



時価総額に基づく定義

大型株	200億米ドル以上
中型株	100億米ドル以上、200億米ドル未満
小型株	3億米ドル以上、100億米ドル未満
超小型株	3億米ドル未満

(注1) 国・地域別構成比率は経営リスクをベースにした分類、業種別構成比率は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

(注2) 構成比率は組入投資信託の純資産を100%として計算しています。

(注3) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（スクラス、円建て）」のポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投資信託のポートフォリオ概要②（2021年11月12日現在）

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：107）

組入順位	銘柄名	国・地域	企業概要	組入比率 (%)
1	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	がん、眼疾患や慢性炎症などを対象とする治療薬および新薬候補を保有するバイオ医薬品メーカー。	5.8
2	アムジェン	米国	細胞生物学および分子生物学に基づいた創薬に注力する独立系バイオ医薬品メーカー。	5.7
3	バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	嚢胞性線維症、がん、炎症性腸疾患、自己免疫疾患および神経疾患の治療薬を開発し、世界各地で事業を展開する医薬品メーカー。	5.2
4	ギリアド・サイエンシズ	米国	ヒト免疫不全ウイルス（HIV）やエイズ、肝臓疾患などを主な事業分野とするバイオ医薬品メーカー。	5.0
5	イルミナ	米国	遺伝子の変異や生体機能を大規模なスケールで分析する統合システムの開発・製造・販売を手掛ける解析ツール開発会社。	3.5
6	バイオジェン	米国	神経学、腫瘍学、免疫学に基づいた創薬・医薬品の販売を行い、多発性硬化症や関節リウマチ、乾癬などの疾患向け製品を手掛ける医薬品メーカー。	3.5
7	シージェン	米国	韓国を拠点とし、呼吸器や感染症の病原体などの分子診断試薬の開発・製造・販売を行うバイオテクノロジー会社。	3.4
8	ビオンテック	ドイツ	新型コロナウイルスのmRNAワクチンを開発・保有し、がんや感染症などに対する免疫療法を開発するバイオ製薬企業。	2.5
9	ホライゾン・セラピューティクス	米国	疼痛、炎症、特殊疾患、および希少疾患を治療する臨床試験後期のバイオ医薬品を開発・取得・商品化する製薬会社。	2.4
10	アストラゼネカ	英国	子会社を通じて、医薬・医療製品の研究・製造・販売を手掛け、消化器系、腫瘍、呼吸器系、感染症などの分野において事業を展開する持株会社。	2.4

（注1）組入比率は当ファンドの組入投資信託の純資産総額を100%として算出。

（注2）国・地域は経営リスクをベースにした分類です。

（出所）カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しおよび運用方針

- 2021年はここまで、投資家がよりシクリカル（景気変動の影響を受けやすい）で金利に敏感なセクターを選好したため、バイオテックセクターはアンダーパフォームしていますが、同セクターに対しては引き続き強気にみえています。
- 今後、長期金利は上昇する可能性があるものの、上昇幅は大きくないと予想されます。長期金利の上昇が一服し、経済成長期待が横ばいになり始めると、ヘルスケアセクターは再び注目されると考えます。
- 米国では医療制度の改革計画が提案され、幅広い層の支持を得ているようです。政府の薬価に関する交渉を付与する案などが含まれていますが、全体として計画は穏やかなものであり、意味のある改革は起こらないという私たちの見解に沿うものです。

※ 上記は11月12日時点における当ファンドが投資対象とする外国投資信託「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（Sクラス、円建て）」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。

組入銘柄の紹介①（2021年11月12日現在）



※上記はイメージです。

第一三共（日本）

- 日本や米国、欧州、アジアに研究開発の拠点をもち、医薬品や医療機器の製造および販売を行う企業です。
- 2025年度目標として「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を掲げ、がん細胞を標的とする抗体に抗がん剤を付加することで、効果的にがん細胞を攻撃できる抗体薬物複合体（ADC）を用いた治療薬の開発に注力しています。

ここに注目！

ブロックバスター*1への成長が期待される「エンハーツ*2」

- 同社が持つ3つの注力ADCで初めて商品化された「エンハーツ」は、化学療法を受けたことがあり、がん細胞表面にHER2（がん細胞の成長を促進するたんぱく質）が過剰発現している乳がん患者を対象とする治療薬で2019年12月にFDA（米国食品医薬品局）の承認、2020年3月に日本の承認、2021年1月には欧州での承認を得ています。
- HER2は、乳がん、胃がん、肺がんや大腸がんを含む多くのがん細胞表面に発現するタンパク質であるため、同社は英国のアストラゼネカとの本製品に関する戦略的提携のもと、乳がん以外の領域においても開発を進めています。
- HER2陽性乳がんにつき、HER2陽性胃がんについても日本（2020年9月）、米国（2021年1月）で承認され、「エンハーツ」への期待が高まっています。

*1 画期的な新薬で、一般的に年間売上高が1,000億円を超える医薬品 *2 商品名

【株価と売上高の推移】

株価：2018年4月1日～2021年11月12日、日次
売上高：2018年度～2023年度



(注1) 銘柄名に続くカッコ内は国・地域名（経営リスクをベースにした分類）。

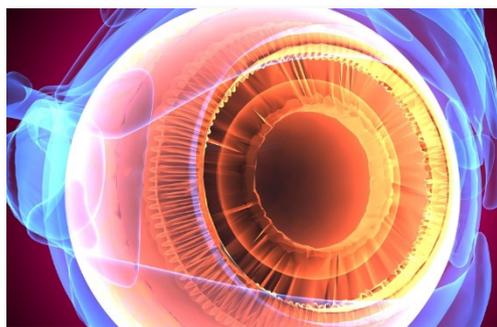
(注2) 売上高の2021年度以降は、2021年11月12日現在のBloomberg予想。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年11月12日時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄の紹介②（2021年11月12日現在）



※上記はイメージです。

アペリス・ファーマシューティカルズ（米国）

- 自己免疫疾患および炎症性疾患の治療薬の発見・開発に注力し、世界各地で事業を展開する企業です。
- 2021年5月に、体に侵入してきたウイルスや細菌などの抗原を排除する抗体を補助する「補体」という血液中のタンパク質に着目した成人向け発作性夜間ヘモグロビン尿症（PNH）の治療薬についてFDAの承認を得ました。

ここに注目！

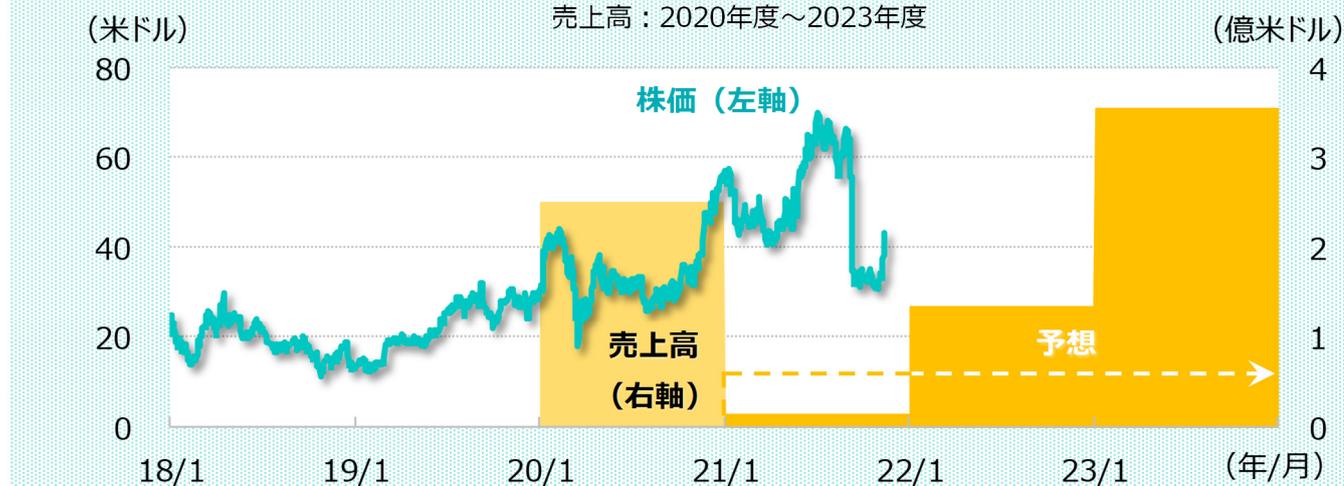
初の商品化に続き、活用の拡大が期待される「補体C3阻害薬」

- 通常、血液中の補体は多くの種類があり、ウイルスや細菌などの抗原に抗体が結合した際に連鎖的に活性化され、抗原への攻撃を始めます。PNHは、後天的な遺伝子異常を持った血液細胞で作られた赤血球が補体の攻撃を受けて破壊されることで起こる貧血で、早朝のコラー色の尿が特徴的な血液疾患です。
- 既存治療薬の多くはC5という補体を阻害し、血管内で起こる赤血球の破壊を防ぐものでしたが、同社は補体が活性化される連鎖反応で補体C5より上流にあるC3という補体を阻害することで、血管内外で起こる赤血球の破壊を防ぐ効果がある薬の商品化に成功しました。
- 同薬の成分は、加齢黄斑変性*の治療薬としても活用が期待され、臨床試験フェーズ3では一部有効な結果がみられたことから、同社は2022年上半期にFDAへ承認申請する計画を発表しました。

* 加齢とともに網膜の中心部分である黄斑に異常が起きることで、視力障害を引き起こす疾患。

【株価と売上高の推移】

株価：2018年1月1日～2021年11月12日、日次
売上高：2020年度～2023年度



(注1) 銘柄名に続くカッコ内は国・地域名（経営リスクをベースにした分類）。

(注2) 売上高の2021年度以降は、2021年11月12日現在のBloomberg予想。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年11月12日時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

気になるQ&A①

Q：アフターコロナにおいても、創薬関連企業は魅力的な投資対象ですか？

1 研究開発や臨床試験の正常化などにより、創薬の加速が期待されます。

- 足元の創薬といえば、新型コロナウイルスの治療薬のイメージが強いですが、2020年-2021年*¹においてFDAによって新規化合物の医薬品*²として正式承認された97剤中、新型コロナウイルスに関連した医薬品は1剤のみとなっています。
- アフターコロナにおいては、コロナ禍で控えていた研究開発や臨床試験の正常化にデジタル技術の発展が相まって、様々な病気の治療薬開発がこれまでにないスピードで進むと考えられます。

2 生命科学デジタル技術の発展により、創薬の期間短縮やコストダウンが加速しています。

- 例えば、短時間で大量の遺伝情報を解釈できる次世代シーケンシングの開発は、病気の原因（治療の対象）となる遺伝子異常の特定だけでなく、個々に最適な治療方法の決定にも活用されています。また、大量の新薬候補の選別を高速で行えるハイスループットスクリーニングの登場は化合物の効率的な選別を可能にしました。

3 新しいタイプの薬の登場で、創薬の裾野が広がっています。

- 例えば、抗体医薬品の分野では、通常の抗体と違って2つの異なる抗原に結合できる二重特異性抗体を用いた薬（例：止血異常をきたす血友病Aの治療薬、ヘムライブラ*³）や抗体に抗がん剤を付加したADC（詳しくはP3をご覧ください）、細胞治療の分野では、がん細胞への攻撃力を高めるように患者自身の免疫細胞に遺伝子改変を行って作られるCAR-T細胞を活用した薬（例：白血病の治療薬、キムリア*³）などが挙げられます。

*1 2021年は11月19日まで *2 ワクチンなどを除く *3 商品名

Q：2021年における創薬関連企業の買収について教えてください。

- 医薬品業界においては、高いプレミアムを支払ってでも**革新的な創薬関連企業を買収し、注力分野の強化や商品ラインナップの増強を通じた収益の多角化**を図る動きが活発です。

発表時期	被買収企業	買収企業	買収金額	買収プレミアム	買収時における被買収企業の注目点
2021年 2月	GWファーマ シューティカルズ (英国)	ジャズ・ファーマ シューティカルズ (米国)	72億 米ドル	+50%	世界で初めて大麻由来成分の難治性てんかん治療薬を開発し、FDAや欧州医薬品庁の承認を獲得
2021年 6月	コンステレーション・ ファーマシューティカルズ (米国)	モルフォシス (ドイツ)	17億 米ドル	+68%	遺伝子異常により、正常に血液細胞が作れなくなる骨髄線維症の治療薬などを開発中
2021年 9月	アクセロン・ファーマ (米国)	メルク (米国)	115億 米ドル	+24%	貧血の治療薬を保有し、肺に血液を送るための血管の圧力が異常に上昇する肺動脈性肺高血圧症の治療薬を開発中

- 医薬品を開発しても一定期間が過ぎると特許が失効し、類似製品が売り出されることで売上が減少する「**特許の崖**」に備え、**革新的な創薬関連企業を買収は有効な選択肢となるため、こうした動きは今後も続く**と見込まれます。

(注) 買収プレミアムは買収発表前日株価比。ただし、メルク（米国）によるアクセロン・ファーマ（米国）買収の件は、買収発表の過去30日間の加重平均取引価格比。

(出所) カンドリアム、各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

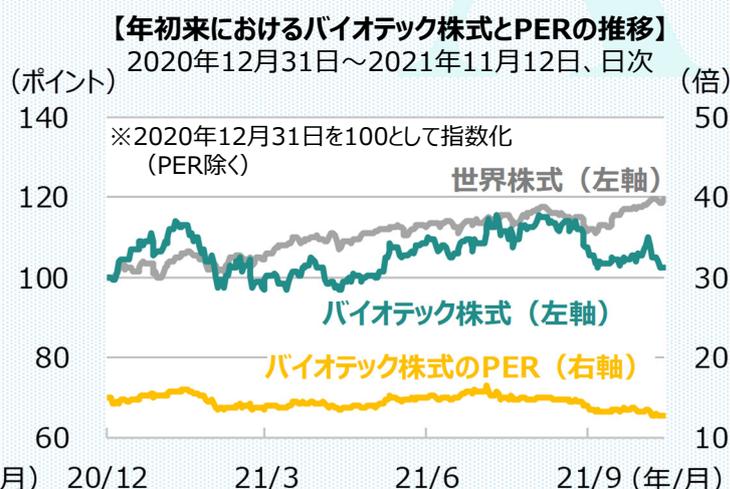
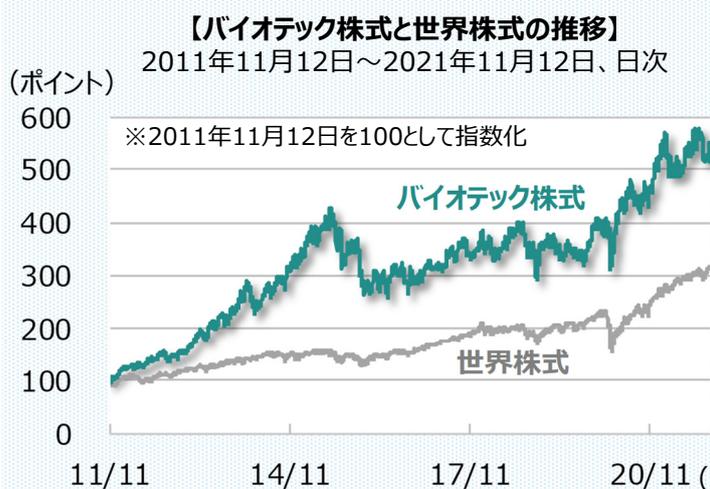
気になるQ&A②

Q：米国の薬価引下げ問題が今後の株価に影響を及ぼす可能性は？

- 2021年8月、バイデン米大統領は米大統領選挙戦の時から公約として掲げていた**処方薬の価格引下げを促す法改正を議会に要請**しました。具体的には、高齢者向けの公的医療保険「メディケア」に製薬会社との価格交渉を行える権限を与える内容で、バイデン政権の経済政策であるビルド・バック・ベター（Build Back Better、より良い復興）計画を推進するために、医療費への歳出削減などを目指している動きの一部と考えられます。
- **11月19日には処方薬の価格引下げなどを含むビルド・バック・ベター計画の法案が下院を通過**し、上院で審議することとなりました。一方、薬価は創薬企業の利益に直接的な影響を与えることから、創薬企業における技術革新や研究開発への投資が抑制されることを懸念する声もあります。
- しかし、価格交渉の対象は販売開始から9年経過した小分子薬、12年経過したバイオ医薬品であり、創薬企業は**革新的な創薬による利益を享受できる期間が確保できる内容**であると考えられます。
- そのため、当ファンドの運用チームは**創薬へのモチベーションが阻害される可能性は限定的**であり、**革新的な医薬品を取り込むためにより多くの買収を行うインセンティブとなる可能性**もあるとみています。

Q：過去における創薬関連銘柄のパフォーマンスについて教えてください。

- 過去10年間でバイオテック株式は**約5倍に上昇し、世界株式を上回るパフォーマンス**となりました。
- 年初来においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受け経済再開の動きがみられ、景気循環セクターに資金が動いたことなどにより、景気動向に業績が左右されにくいバイオテック株式は世界株式を下回っています。
- しかし、デジタル技術の進化などを背景とした**創薬スピードの加速に加え、年初来で割安な水準にあるバリュエーションは投資対象として創薬関連企業の魅力を高めている**と考えられます。



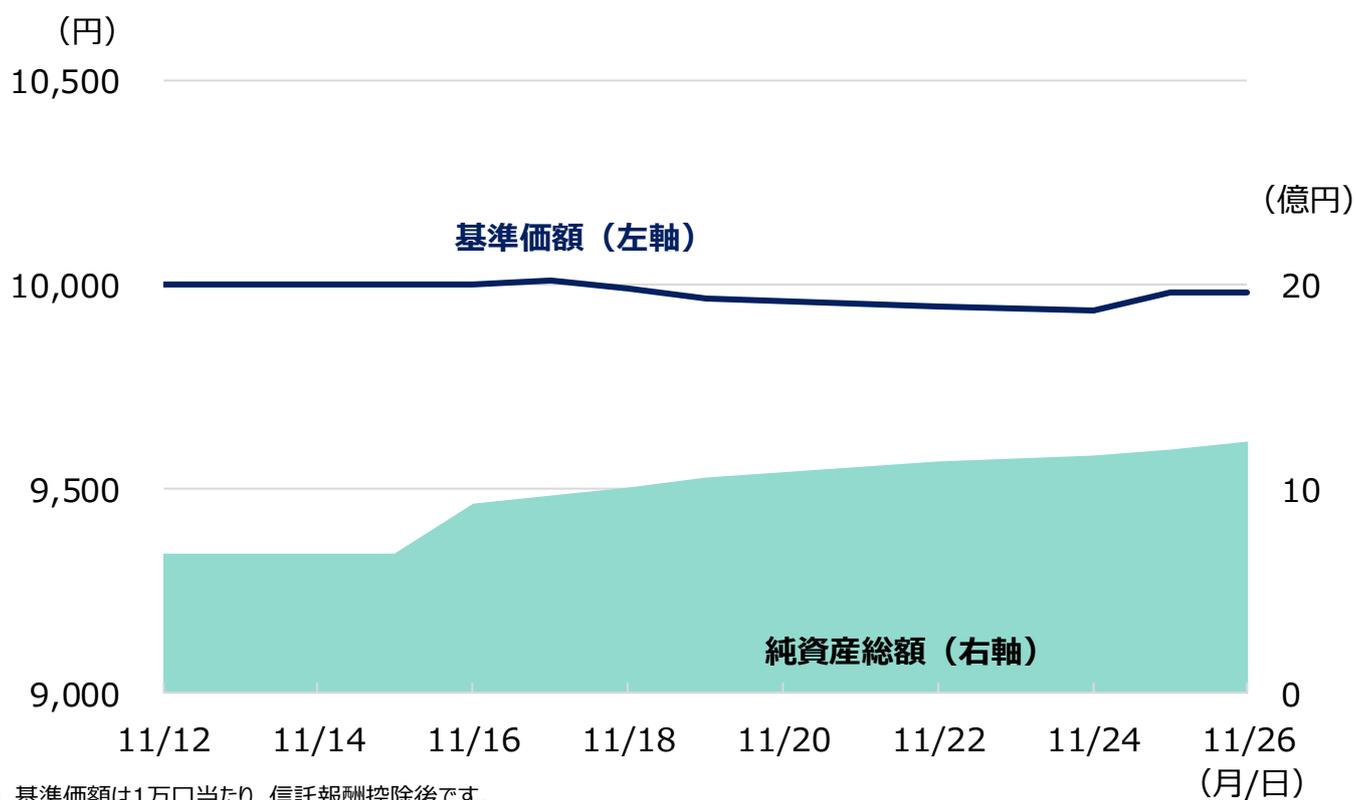
(注1) バイオテック株式はNASDAQバイオテクノロジー指数（配当込み、米ドルベース）、世界株式はMSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）。いずれも当ファンドのベンチマーク・参考指数ではありません。

(注2) PERは来年度の予想収益が赤字である企業を除いてBloombergが算出。

(出所) カンドリアム、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 (2021年11月12日 (設定日) ~2021年11月26日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用、税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

DISCOVERY
DRUG



ファンドの特色

1. 主として、革新的な技術力で医療分野に新たな可能性を生み出していく世界の創薬関連企業の株式に投資を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
2. 実質的な運用は、カンドリアム・インベスターズ・グループのカンドリアム・ベルギー・エス・エーが行います。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
株式市場リスク…**株価の下落は、基準価額の下落要因**です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 信用リスク…**債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因**です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - 為替変動リスク…**円高は基準価額の下落要因**です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - カントリーリスク…**投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因**です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
 - 流動性リスク…**市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因**です
有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

- **ファンド固有の留意点**
特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点
ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- **投資信託に関する留意点**
 - ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ●ルクセンブルクの銀行の休業日 ●ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	年1回（毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2031年11月10日まで（2021年11月12日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.232%（税抜き1.12%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.932%（税抜き1.82%）程度* となります。 * 投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年11月26日